

リオ+20とは

国連持続可能な開発会議(UNCSD)
2012年6月20日-22日 於:リオデジャネイロ

首脳レベルが参加し、今後10年の
経済・社会・環境のあり方を議論
※ブラジル政府予想では、約120の首脳、
5万人が参加

会議の成果物:
以下のテーマに関する政治的文書
①持続可能な開発及び貧困根絶の文脈における
グリーン経済
②持続可能な開発のための制度的枠組

10年毎に持続可能な開発のサミットを開催

1992年 国連環境開発会議(UNCED)
(於:リオデジャネイロ)

- ・リオ宣言、アジェンダ21の採択
- ・気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約の署名等 大きな成果

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議
(WSSD) (於:ヨハネスブルグ)

- ・持続可能な開発に関する行動計画の採択
- ・我が国から総理・外務大臣を始め500人近い政府代表団が参加

様々な国際会議・国際機会でも議論される重要なテーマ

持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済

- ・世界が持続的に成長するためには、環境と経済を両立させるグリーン経済への移行が不可欠
- ・G8/G20サミット、OECD、UNEPでも主要な論点

持続可能な開発のための制度的枠組

- ・持続可能な開発の推進には、国連を中心に持続可能な開発のための制度の強化・効率化、特に環境ガバナンスの強化が必要
- ・一部の国は、世界環境機関(WEO)の創設を提案

「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」

現状認識

国際社会の主体の多様化
→能力に応じた役割分担

地球の限界(planetary boundaries)
・人口増加
・食料・水・エネルギー問題
・環境の劣化
→成長モデル見直し

格差の拡大
→成長の恩恵がいきわたる社会

自然災害の増加
→強靱性の向上

包括的アプローチが重要

全てのステークホルダーが参加し、その能力に応じた役割を担う
→先進国と途上国の二分法から、新興国や民間企業等の役割分担へ
「人間の安全保障」を指導理念(Guiding principle)とする
→人間一人ひとりがその能力を最大限発揮し、より良い社会づくりに参画

グリーン経済への移行

持続可能な開発の実現 ーポストMDGs策定に向けた道筋ー

政策ツールボックスの共有

グリーンイノベーションが最も重要

- ・鍵となるのは技術：
ースマートグリッドシステム、ヒートポンプ、太陽光発電、地熱発電、エコ住宅、省エネ家電、LED照明、廃棄物管理(3R)等
- ・その他の手法として、市場的手法、グリーン調達、環境啓蒙教育、知識・技術の集約等

新たな国際開発戦略の策定

- ・まず、21世紀型のビジョンや理念を示す新たな国際開発戦略の策定が必要
- ・次に、これを踏まえてポストMDGsの具体的目標を策定
- ・GDP以外の豊かさの基準として、「幸福度」を提案

ポストMDGsの策定に向けたプロセスの本格化に合意

- ・リオ+20での議論をポストMDGs策定につなげる必要

- ・様々な手法や経験を各国が共有
- ・各国がグリーン経済戦略を策定するための仕組みを構築

持続可能な開発実現に向けた9つの日本提案

1. 防災 ♣️ ポスト「兵庫行動枠組」の策定と開発政策への統合 ♣️

2015年に開催される第3回国連防災世界会議を日本に招致し、東日本大震災等の災害で得られた知見・教訓を国際社会と共有。開発政策に防災を統合するため、2005年に策定された「兵庫行動枠組」に代わる新たな国際合意を策定。

2. エネルギー ♣️ 大胆なエネルギーシフトに向けて ♣️

省エネルギー、再生可能エネルギー、クリーンエネルギーを推進し、低炭素社会を実現するために、各国が作業を開始することに合意。

3. 食料安全保障 ♣️ 持続可能な農業を通じた食料安全保障の実現 ♣️

食料増産に向けた農業分野への投資拡大、責任ある農業投資の推進、途上国での集約的・効率的な取組などの包括的な取組に向け合意。

4. 水 ♣️ 持続可能な発展の鍵：総合水資源管理 ♣️

水と衛生の問題解決に向けた重点的分野を提示した「橋本行動計画Ⅱ」に代わる総合的な水資源活用に関する目標につき検討を開始。

5. 環境未来都市 ♣️ 誰もが暮らしたい街 ♣️

低炭素型まちづくり等を基調とする環境未来都市のモデルを世界に提供。また、我が国の3Rの取組を共有することで循環型都市を広める。

6. 持続可能な開発のための教育 ♣️ “持続可能な市民”育成イニシアティブ ♣️

一人ひとりが持続的な社会の担い手として主体的な役割を果たすための教育の重要性を強調。各国内および国際社会全体で、持続可能な開発のための教育に係る取組の促進・共有を行い、持続可能な市民の育成に取り組むことに合意。

7. 地球観測システム(GEOSS) ♣️ “地球観測ネットワーク”の強化 ♣️

気候変動、大規模災害等地球規模課題に適切に対処するために、GEOSSを通じた地球観測体制ネットワークを一層強化。

8. 技術革新とグリーン・イノベーション ♣️ 快適な次世代環境の実現 ♣️

各国が技術革新とグリーン・イノベーションの重要性を再認識し、成長段階に応じた取組を開始することに合意。

9. 生物多様性 ♣️ 自然と共生する世界に向けた愛知目標の実現 ♣️

各国が愛知目標の重要性を再確認し、そのための国際的取組への参加を促進し、愛知目標の実現に向けた取組を強化することに合意。

「持続可能な開発のための制度的枠組み」 国際環境ガバナンスの強化に関する段階的取組

現状認識

持続可能な開発の3要素の内、
環境に関する制度的枠組みの強化
が喫緊の課題。

環境条約体(MEAs)間の活動の
重複や行政面の非効率性
→連携の強化, より一体的な体制
が必要

UNEPは環境に関する権威ある
組織として機能できていない
→環境に関する権威ある組織の
確立が必要

途上国における環境保護の実施を
支援する体制が弱い。
→国レベルでの実施を支援する
体制の強化が必要

第1段階 連携の強化

- MEAs間の連携強化(化学物質・廃棄物分野に加え, 生物多様性分野における, 活動・行政面での連携強化, 分野別の合同COPの開催等)。
- UNEPにおいて, MEAsの活動報告を受け, レビューを実施。
- UNEP, MEAs事務局とUNDPの連携強化(国レベルの開発戦略・計画への環境の主流化, MEAsの実施支援との連携強化)。

第2段階 より強化された 協力体制

- 連携するMEAsの事務局の統合及び合同事務局長の任命。
- 国連における環境関連活動に関する環境管理グループ(EMG)の調整機能の強化。
- UNEP地域事務所とMEAs地域センターの統合。UNEP地域事務所と国連国別チームの協力体制の構築。

最終段階

- UNEPとMEAsを統合した環境に関する専門機関の設立も, ひとつのオプション。
- 新しい専門機関の総会が, 国際的な環境に関する取組について決定を行い, 各MEAsはこれに従い活動。
- 事務局本部内に各MEAsの事務局を統合。
- 世銀等の国際金融機関を含む, 開発関係機関との協力体制を構築。

リオ＋20成果文書ゼロドラフト検討会合について (1月25～27日, ニューヨーク)

1 ゼロドラフトへの一般的コメント(1日目及び2日目の午前)

- 途上国グループ(G77＋中国)の関心
 - －過去のコミットメントの履行に関する評価
 - －追加的な資金の提供, 技術移転などの具体的な行動
- EUを始めとする先進国の関心
 - －より行動指向的でメッセージ性のあるものにする
 - －UNEPの専門機関化の必要性(EU)
- 我が国の関心
 - －共通の課題に世界が共に取り組む前向きの成果文書とする
 - －9つのイニシアティブ

2 成果文書交渉(Ⅰ、Ⅱ部分)(2日目の午後及び3日目)のドラフティング

- 途上国グループやEUなどから多くの追加・修正提案(原案の24パラに対して50パラ以上の追加)
- 他国の提案への質問やとりあえずのコメントが中心

3 今後の成果文書交渉

2月29日(水)まで	各国からの修正提案の提出(Ⅲ～Ⅴ)
3月19日(月)～23日(金)	第1回成果文書交渉会合
3月26日(月)～27日(火)	第3回非公式会合
4月23日(月)～5月4日(金)	第2回成果文書交渉会合
6月13日(水)～15日(金)	第3回準備委員会